

【テーマ1】市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

めざす方向

- ◆市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。
- ◆教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。
- ◆学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。

子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p>■中学校の学校力向上に向けた重点支援</p> <p>*中学生学びチャレンジ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生の学力向上と高校入学者選抜における評定の公平性を担保することを目的に、学力調査を実施します。 <p>(スケジュール)</p> <p>第1学年 平成30年1月11日（木）国、数、英 第2学年 平成30年1月11日（木）国、社、数、理、英 第3学年 平成29年6月21日（水）国、社、数、理、英</p> <p>*スクール・エンパワーメント推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に積極的に取り組む120小学校、64中学校を指定し、学力向上の取組みの中心となる教員を配置します。 ・府教育庁サポートチームと市町村教育委員会が連携し、事業対象校を訪問して取組みを支援します。 ・成果のあった事例をフォーラム等により普及します。 	<p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>*平成30年度実施の全国学力・学習状況調査において、下記の指標の向上をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「正答率」 ・「無解答率」 ・「学校の教育活動の改善について、学校全体で積極的に取り組む学校の割合」 ・「授業では自分の考えを発表する機会が与えられていたと思う児童・生徒の割合」他 <p>(参考) 平成29年度</p> <p>「正答率」 (小学校) 府： 国語A 72.1 国語B 54.5 算数A 77.8 算数B 44.6 全国： 国語A 74.8 国語B 57.5 算数A 78.6 算数B 45.9 (中学校) 府： 国語A 75.3 国語B 69.1 数学A 63.7 数学B 46.3 全国： 国語A 77.4 国語B 72.2 数学A 64.6 数学B 48.1</p> <p>「無解答率」 府：小6 4.2% 中3 7.3% 全国：小6 3.8% 中3 6.1%</p>	<p>○中学校の学校力向上に向けた重点支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月に府内中学3年生を対象として、1月に府内中学1年生・2年生を対象として、学力調査を実施した。 <p>*スクール・エンパワーメント推進事業 [重点小中学校への支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内120小学校、64中学校に対し、スクール・エンパワーメント担当教員を配置した。配置小中学校では、学力向上に向けた年間計画を基に取組みを推進しており、PDCAサイクルに基づいた取組体制が確立している。 ・「支援チーム」により、学校の支援方策に関する協議を行うため、市町村教育委員会を86回、指定校連絡会を41回訪問した。また、市町村教育委員会と連携し、取組の検証及び助言を行うため、指定校を460回訪問した。 ・フォーラムを開催し、府内小中学校の学力向上担当教員を対象として、対象校の好事例を普及した。

「学校の教育活動の改善について、学校全体で積極的に取り組む学校の割合」（学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している学校の割合）
 府：「よくしている」という回答
 小学校 57.4% 中学校 53.7%
 全国：「よくしている」という回答
 小学校 62.5% 中学校 56.5%
 「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思う児童・生徒の割合」
 府：「当てはまる」という回答
 小学校 52.2% 中学校 35.0%
 全国：「当てはまる」という回答
 小学校 52.9% 中学校 42.5%

これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p>■ 英語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、平成27年度に作成した大阪府公立小学校英語学習6年プログラム「DREAM」の普及と指導者への支援を行い、英語教育の充実を図ります。 ・中学校では、民間業者と連携した研修により英語の授業を改善し、生徒のスピーキング力の向上を図ります。 	<p>▷</p> <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>* 公立中学校の教員が英語による発話を授業の半分以上行っている割合80%をめざします。 （参考）平成28年度 47.2%【政令市含む】（全国63.1%） 54.6%【政令市除く】 平成30年度目標 100%</p>	<p>▶</p> <p>○英語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、「DREAM」の市町村への普及を図るとともに、導入した自治体を訪問してニーズに応じた活用支援研修を実施した。 府内「DREAM」導入状況 36自治体（平成30年1月時点） 「DREAM訪問研修」実施状況 6回 ・中学校では、各市町村の英語教育を牽引する中学校英語教員を対象に、民間業者と連携し「授業改善推進リーダー研修」を5回実施することにより、各中学校の英語の授業の改善を図った。 「授業改善推進リーダー研修」 受講者数：80名 （参考）平成28年度受講者数：81名 <p>* 公立中学校の教員が英語による発話を授業の半分以上行っている割合 平成29年度 77.4%【政令市除く】（全国68.7%）</p>

■理科教育の充実

- ・市町村における理科研修の担い手を育成します。
〔理科教育リーダー（CST：コアサイエンスティーチャー（*1））の養成〕
小・中学校「理科」指導者養成長期研修 5名
- ・これまでに養成したCSTに対して、情報提供や助言、教材提供を行うことにより、市町村の研修活動を支援します。
小学校「理科」授業づくり研修 各40名（府内6地区）
- ・小学校向けに「理科ハンドブック」を配布し、併せてWeb上に公開します。
- ・中学校向けに「授業プラン集」をWeb上に公開します。

■授業改善への支援

- ・府教育センターにおいてICTを活用した授業づくりの研修を実施します。

ICT活用基礎研修	30名
ICT活用推進者養成研修	30名
タブレット活用基礎研修	30名
- ・市町村が実施するICT機器の効果的な活用に関する研修に対する支援を行います。
市町村ICT活用推進（初任）担当指導主事学習会を実施予定
- ・市町村における授業改善をリードし、所管の学校の校内研究に関わり授業改善の推進に資するため、教科担当指導主事学習会を実施します。

■次期学習指導要領に向けた取組み

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざす、授業づくり研修を実施します。

◇活動指標（アウトプット）

- * 各地区において研修の実施に向けた学習会を開催することで、各市町村に1名配置しているCSTの協力体制を維持し、各市町村が実施する理科研修に対する支援を継続します。
- * 小学校に対して、経験の少ない教員の理科の授業に対する苦手感を軽減し、中学校に対しては、科学的な思考を育てるために有効な観察や実験の普及を図ります。

◇成果指標（アウトカム）

- * 授業中にICTを活用して指導する能力（※）の向上をめざします。
（参考）平成28年度
公立小学校 76.7%（全国77.6%）
公立中学校 66.9%（全国71.7%）
〔平成29年度の結果は平成30年10月頃公表予定〕
- ※ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）において、「授業中にICTを活用して指導する能力」の質問に対し、「わりにできる」「ややできる」の割合の合計。

◇活動指標（アウトプット）

- * 7～8月に「次期学習指導要領がめざす授業づくり研修」を実施し、次期学習指導要領がめざす授業づくりをすすめます。

○理科教育の充実

- ・小中学校「理科」指導者養成長期研修（期間1年）の受講者全員をCSTとして認定した。
受講者数：5名
- ・大阪工業大学の協力を得て、「電気分野」や「化学分野」の研修を行うとともに、CSTの活動支援のためのCST学習会を実施した。
受講者数：のべ79名
- ・理科ハンドブックを使った内容の「小学校理科授業づくり研修」を実施した。
受講者数：67名
- ・小学校「理科ハンドブック」、中学校「授業プラン集」及びかんたん実験&動画集をWeb配信した。

○授業改善への支援

- ・初任者研修において、ICT活用による効果的な授業づくりの講義及び実習を実施した。
受講者数：1,403名
- ・積極的にICTを活用しようとする教員をサポートするため、次の研修を実施した。

ICT活用基礎研修	受講者数：27名
ICT活用推進者養成研修	受講者数：13名
タブレット活用基礎研修	受講者数：30名
市町村ICT活用推進（初任）担当指導主事勉強会	受講者数：11名
市町村プログラミング担当指導主事学習会	受講者数：45名
- ・各種研修を通して、ICT機器の先進校における活用事例や活用の効果等を広めた。

○次期学習指導要領に向けた取組み

- ・「次期学習指導要領がめざす授業づくり研修」(学校対象)
受講者数：87名
- ・「次期学習指導要領がめざす授業づくり研修」(学校対象)
受講者数：28名

【部局長コメント（テーマ1 総評）】

自己評価

ほぼ達成

<取組状況の点検>

■子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上

・平成29年度全国学力・学習状況調査において、小学校については、昨年同様、全国平均よりやや低い状況が続いており、特に国語に課題が見られました。中学校については、以前と比べて改善した状況にあるものの、数学で全国との差はやや広がっています。また、国語・数学ともにB区分に課題が大きい状況です。

■これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ

当初の目標をほぼ達成することができました。

- ・英語教育の充実については、「公立中学校の教員が英語による発話を授業の半分以上行っている割合80%をめざす」という当初の目標を達成することができなかったものの、昨年度と比較して22.8ポイント増加しました。
- ・理科教育の充実については、研修やCST支援を計画通り実施するとともに、教材のWeb配信を行いました。
- ・授業改善への支援について、当初の目標どおりICTを活用した研修を実施しました。特に、ICTやタブレット活用の基礎研修では、定員を上回る応募がありました。
- ・次期学習指導要領に向けた取組みについては、研修を計画通り実施しました。

<今後の取組みの方向性>

■子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上

・全国学力・学習状況調査の結果分析をふまえ、成果のあった取組みの更なる普及とともに、明らかになった課題の改善に向けた取組みを一層進めていきます。さらに、スクール・エンパワーメント推進事業における支援のノウハウを活用して、すべての学校に対する市町村の支援が充実するよう指導・助言を行います。

■これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ

- ・小学校については、引き続き「DREAM」の普及と導入市町村の活用支援を行うとともに、新学習指導要領の全面实施に向け、平成30年度から3年間かけて、全小学校にリーダーとなる教員を育成するための研修を実施します。中学校については、研修を受講したリーダー教員による伝達研修や公開授業を実施し、各市町村で研修内容の普及を図り、英語の授業改善に取り組みます。
- ・CSTの活動支援については、大学や企業、政令市を含む市町村教育委員会と連携した「大阪府理科教育ネットワーク協議会」を立ち上げ、さらなる活性化を図ります。大阪工業大学やJEMAと連携した研修及びCST学習会を引き続き実施します。
- ・受講希望が多いタブレット活用基礎研修やICT活用基礎研修の研修回数を増やすほか、新学習指導要領の実施に向けてプログラミングに関する研修を実施するなど、受講者のニーズに合うよう工夫改善に取り組みます。また、研修等を通して、ICT機器の活用事例の収集、発信を行います。
- ・次期学習指導要領がめざすポイントを周知するため、各教科の授業づくり研修においても受講者の意識を高めるよう進めていきます。